

日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)の平成 29 年度業務実績評価の結果を踏まえた平成 30、令和元年度予算等への主要な反映状況

平成 30、令和元年度の予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
平成 30 年度	—	317, 229	—	145, 935	463, 164
令和元年度	—	316, 620	—	144, 597	461, 217

※平成 30 年度は補正予算を含む。

評価項目	平成 29 年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた平成 30、令和元年度予算等への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	(私立大学等に対する補助事業) 会計検査院の検査報告において、一般補助や私立大学等改革総合支援事業等について不当と指摘される事案が発生していることから、引き続き、事案の発生要因の分析や、事業団のチェック機能を強化するための取組を含めた再発防止に向けた取組を充実するとともに、補助金の適正な申請に向けた周知内容の充実を図るなどの取組が望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人の補助金事務担当者を対象に私立大学等経常費補助金説明会を開催し、前年度の検査報告で不当事項として指摘された事項について、申請ミスの発生原因と再発防止案を事例ごとに詳しく解説することにより、同種の事態を引き起こさないよう注意を喚起し、再発防止を促した。 また、具体的な不当事項を例示した文書を学校法人理事長宛に通知すると共に電子窓口に掲載し、注意を喚起した。 私立大学等改革総合支援事業について、チェック機能を強化するため、従前から実施している交付後の現地調査に加え、当該年度における選定前の抽出調査(電話・郵送等による根拠資料の確認)を実施した。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	(契約の適正化) 結果として一者応札となった場合、要因の分析を行うなど適切な方策の検討を行うことが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 契約内容や入札参加者が一者であった場合の理由など入札の状況について確認し、内容をチェックした上で表記内容を工夫することなどによって、出来る限り多くの業者を参入させる努力を行った。
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	(収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現) 引き続き事業団財政の中期的な展望の検討に加え、長期的な展望についても検討を進め、貸付規模を確保するための取組を含めた健全な財政運営の維持に向けた取組を行うことが望まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な展望に立ち、助成業務における財政運営の健全化、安定化を図るために、第 4 期中期計画期間以降の収支状況について、29 年度決算をもとに、損益シミュレーションを作成した。損益シミュレーションの結果については、全役職員に周知した。